

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年7月1日
(第9期) 至 平成15年6月30日

グッドウィル・グループ株式会社

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年 7月 1日
(第 9 期) 至 平成15年 6月30日

関東財務局長 殿

平成 15年 9月 11日提出

会 社 名 グッドウィル・グループ株式会社

英 訳 名 The Goodwill Group, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役会長 折口 雅博

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。
(注)平成15年9月下旬から本店所在地を東京都港区六本木六丁目10番1号(下記のもよりの連絡場所と同じ。)に変更する予定であります。

もよりの連絡場所 東京都港区六本木六丁目10番1号 電話番号 (03) 3405-9228

常務取締役管理本部長
連絡者 兼会長室長 金崎 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日本証券業協会 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

(本書面の枚数 表紙共 41 枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員等の状況	21
第5 経理の状況	23
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決 算 年 月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
売 上 高 (千円)	11,397,832	32,374,076	51,210,298	47,295,638	62,272,920
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	1,121,880	△ 6,823,454	△ 3,128,823	3,657,925	4,814,296
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	464,428	△ 9,746,781	△ 7,409,908	2,401,236	2,548,112
純 資 産 額 (千円)	734,959	19,675,928	12,089,493	15,309,899	17,538,865
総 資 産 額 (千円)	6,025,716	49,862,960	38,507,499	28,314,278	38,485,745
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	224,073.12	111,625.07	68,585.86	82,860.82	94,604.10
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) (円)	141,594.06	△ 58,167.86	△ 42,037.74	13,100.01	13,466.65
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	12.2	39.4	31.5	54.1	45.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)	90.4	△ 95.5	△ 46.6	15.6	14.5
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	31.2	34.9
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 20,215,579	△ 8,303,823	821,092	3,089,106
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 1,486,789	△ 1,739,309	△ 5,222,157	△ 2,925,442
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	42,706,340	△ 450,714	△ 1,337,335	4,855,852
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	—	23,186,669	12,771,552	7,033,152	12,052,670
従 業 員 数 (名)	—	5,301	3,315	2,408	3,620
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[4,890]	[5,164]	[6,245]	[9,096]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 平成12年6月期において当社は、株式分割(平成11年11月2日付で50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割及び平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算してあります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について

平成11年6月期 …… 転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成12年6月期} …… 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。

平成13年6月期} …… 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

平成14年6月期 …… 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

平成15年6月期 …… 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成12年6月期、平成13年6月期における株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社の発行する株式は、平成11年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

6. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
売上高(千円)	7,648,313	12,422,071	21,004,224	25,664,531	36,310,431
経常利益(千円)	796,105	1,386,842	2,701,308	2,773,881	3,771,141
当期純利益(千円)	354,828	694,208	1,568,904	1,403,290	2,020,206
資本金(千円)	257,480	13,632,160	13,632,160	13,674,660	13,674,660
発行済株式総数(株)	3,280	176,268	176,268	184,768	184,768
純資産額(千円)	899,437	30,140,236	31,546,939	33,760,689	35,456,849
総資産額(千円)	4,558,619	37,833,652	39,500,510	42,716,590	46,799,583
1株当たり純資産額(円)	274,218.77	170,990.97	178,971.44	182,720.89	191,584.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	30,000 (—)	500 (—)	1,000 (250)	1,000 (250)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益(円)	108,179.27	4,142.97	8,900.67	7,655.70	10,609.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	19.7	79.7	79.9	79.0	75.8
自己資本利益率(%)	48.4	4.5	5.0	4.2	5.6
株価収益率(倍)	—	68.8	31.3	53.4	44.3
配当性向(%)	27.7	12.1	11.2	13.0	18.8
従業員数(名)	180	270	508	636	749
[ほか、平均臨時雇用者数]	[161]	[221]	[452]	[737]	[861]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額について

第5期 …… 1株当たり配当額30,000円には、店頭公開記念配当10,000円を含んでおります。

3. 第6期において、株式分割(平成11年11月2日付で50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割及び平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算してあります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について

第5期 …… 転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第6期、第7期 } …… 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミア
第8期 } …… ムが生じていないため記載しておりません。

第9期 …… 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第8期、第9期の1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出してあります。

6. 当社の発行する株式は、平成11年7月7日をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

7. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 沿革

平成 7 年 2 月	東京都新宿区西新宿七丁目7番26号に、軽作業に特化した請負業を事業目的として株式会社グッドウィル(資本金10,000千円)を設立
平成 7 年 3 月	東京都新宿区(新宿支店)にて営業開始
平成 8 年 1 月	本支店間をWAN(広域ネットワーク)で結ぶ業務管理情報システム「CONG A」を構築
平成 8 年 3 月	本社業務を東京都港区六本木四丁目8番7号に移転
平成 8 年 8 月	新規顧客開拓のテレマーケティングシステム「CAITAC」を開発
平成 9 年 2 月	人材派遣業進出のため、株式会社アール・ティー・シーの全株式を取得し、株式会社グッドウィル(現 株式会社グッドウィル・キャリア)に社名変更
平成 9 年 3 月	介護ビジネス参入のため、株式会社コムスンに資本参加、関連会社化
平成 9 年 6 月	事業多角化のため、株式会社サイク(後、株式会社グッドウィル・コミュニケーションに社名変更)の全株式を取得
平成 9 年 7 月	コンストラクション事業部(建設・内装現場作業に特化した部門)を発足、東京都新宿区にコンストラクション新宿支店を開設
平成 9 年 7 月	当社子会社 株式会社グッドウィル(現 株式会社グッドウィル・キャリア)がホワイトカラー専門の人材リソース・ビジネスに本格進出
平成 9 年 8 月	SPエール事業部(セールスプロモーション・市場調査作業に特化した部門)を発足、東京都渋谷区にSPエール恵比寿支店開設
平成 9 年 11 月	実地棚卸代行サービスを事業目的とした当社子会社 株式会社グッドウィル・インベントリー(後、株式会社グッドウィル・エクスプレスに社名変更)を設立
平成 10 年 3 月	当社子会社 株式会社サイクを株式会社グッドウィル・コミュニケーションに社名変更し、テレマーケティング、データベース・マーケティング、クリエイティブ事業をベースに新たに事業構築
平成 10 年 5 月	当社子会社 株式会社ゼネラル・アウトソーシング・ジャパンを株式会社ジー・ダブリュ・キャピタル(以下「GWキャピタル」と記載する。)に社名変更し、事業目的を創成期におけるベンチャー企業への経営指導及び投融資事業に変更
平成 10 年 12 月	本社(登記上の本店所在地)を東京都千代田区丸の内三丁目2番3号に移転
平成 11 年 2 月	東京都港区にオフィスサポート青山支店(オフィス内作業及び販売支援業務に特化した部門)を開設
平成 11 年 5 月	グループ各社に対する持株会社機能を明確にするため、社名をグッドウィル・グループ株式会社に變更
平成 11 年 7 月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録 当社関連会社 株式会社コムスンを子会社化
平成 11 年 9 月	コンサルティングによる人材支援事業を目的とした当社子会社株式会社グッドウィル・フォーサイトを設立
平成 12 年 4 月	医療・介護ビジネス拡大を図るため、株式会社日本介護サービスを株式交換により子会社化(平成12年6月に当社子会社 株式会社コムスンに吸収合併)
平成 13 年 7 月	経営資源の「選択と集中」を図るため、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式を売却し、連結除外 株式会社グッドウィル・キャリアと株式会社グッドウィル・フォーサイトの合併(存続会社は株式会社グッドウィル・キャリア)
平成 13 年 9 月	株式会社ラインナップを株式交換により完全子会社化

- 平成 14 年 1 月 (1)当社と株式会社ラインナップの合併(存続会社は当社)
(2)株式会社グッドウィル・キャリアと株式会社グッドウィル・エクスプレスの合併(存続会社は株式会社グッドウィル・キャリア)
(3)株式会社コムスンと株式会社テンタル・コムスン、株式会社メイカの合併(存続会社は株式会社コムスン)
(4)株式会社GWキャピタルと株式会社GWクレジットの合併(存続会社は株式会社GWキャピタル)
- 平成 14 年 4 月 株式会社GWキャピタルの全株式を売却し、連結除外
- 平成 15 年 8 月 本社業務を東京都港区六本木6-10-1(六本木ヒルズ森タワー35F)へ移転

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社及び非連結子会社3社で構成され、軽作業等に特化した請負業を主な内容とし、ほかに人材関連事業、介護・医療支援事業を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。

(次項「事業の系統図」参照)

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、下記の事業区分と事業別セグメント情報における事業区分は同一であります。

請負事業

- ・ 軽作業請負事業 … 「労働力を必要なときに、必要な人数のみ、必要な場所にて確保したい」顧客ニーズに対し、作業スタッフの調達から作業の実施、完了までを請け負うサービスを提供しております。顧客の販売・物流・製造工程の一部作業をアウトソース受託する他、パソコンセットアップ、Web環境確定作業、コンビニATM導入作業等の請負を行っております。

〈主な関係会社〉 (株)ア

人材関連事業

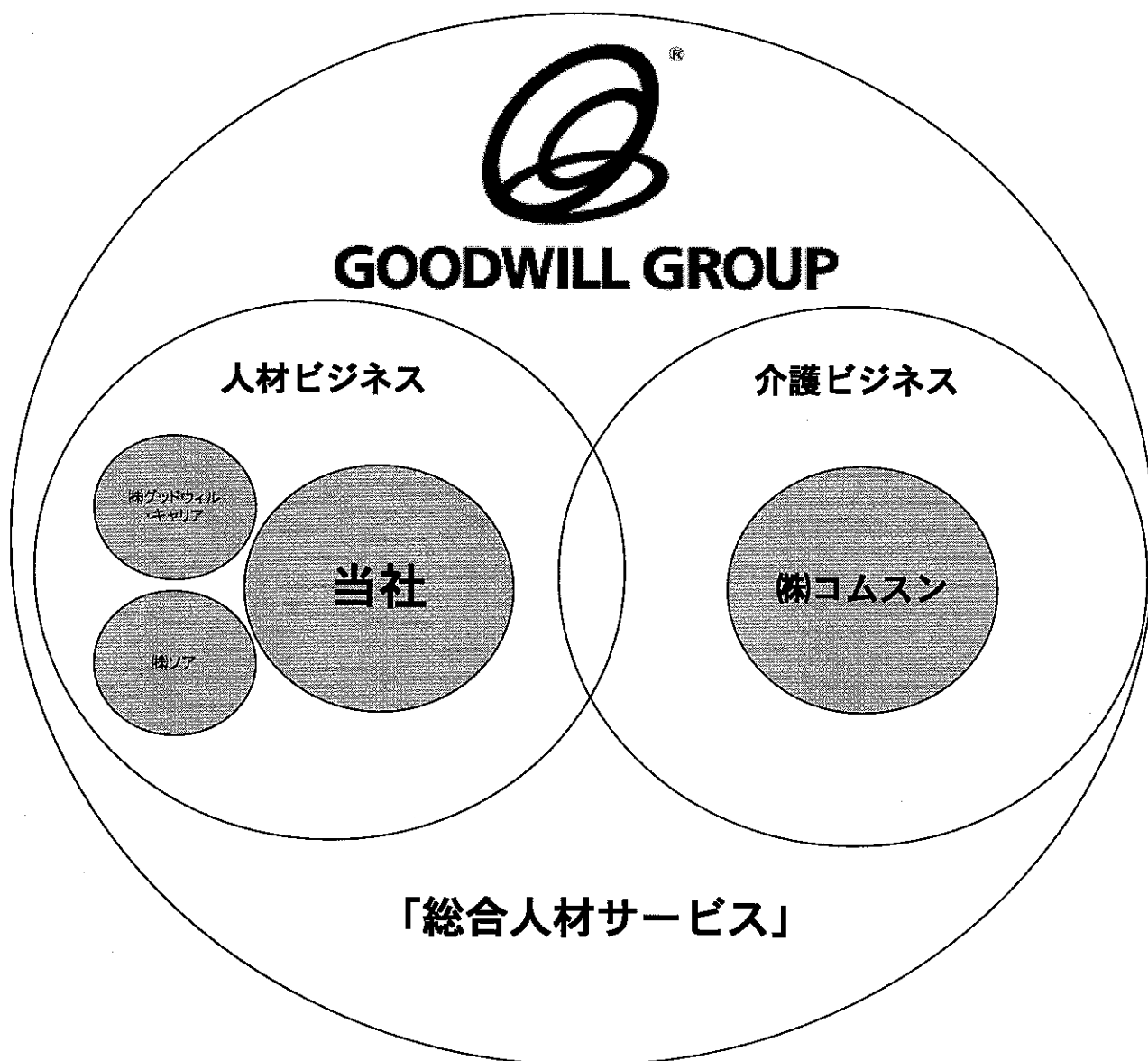
- ・ 社員カウンセリングプログラム(EAP)事業 … Employee Assistance Program(社員支援プログラム)と呼ばれ、顧客企業の従業員・登録者のメンタルヘルスを目的としたサポートを主にカウンセリングによって行っております。
- ・ 採用支援事業 … 「派遣業法」に定める人材派遣、「職業安定法」に定める人材紹介、及び求人広告代理を通じて顧客である企業の人材採用を支援する事業を行っております。

〈主な関係会社〉 (株)グッドウィル・キャリア、(株)ア

介護・医療支援事業 … 在宅介護サービスを中心とし、その他訪問歯科診療サービス、介護用品や機器の販売等、高齢者の生活にかかわるサービスを提供いたしております。

〈主な関係会社〉 (株)コムス

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注)1. 人材ビジネス…… 請負事業、人材関連事業
2. 介護ビジネス…… 介護・医療支援事業

4. 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(株)クット・ウィル・キャリア	東京都港区	492,000	社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、採用支援事業	92.4	人材斡旋を受けている他、広告発注等を行っております。 役員の兼任 2名	
(株)コムスン	東京都港区	14,097,350	在宅介護サービス	80.2	役員の兼任 3名	注1、3
(株)ソア	東京都港区	千円 100,000	軽作業請負 ドライバー派遣事業	% 100	業務の一部を請負ほか、当社業務の一部を外注しております 役員の兼任 4名	

- (注) 1. 特定子会社であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. (株)コムスンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	23,101,525千円
	② 経常利益	1,307,521
	③ 当期純利益	1,294,093
	④ 純資産額	2,031,387
	⑤ 総資産額	10,379,146

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成15年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
請負事業	768	[871]
人材関連事業	52	[33]
介護・医療支援事業	2,800	[8,192]
合計	3,620	[9,096]

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の当期中の平均雇用人員であり外数で記載してあります。
 3. 従業員数は前連結会計年度末の2,408人より1,207名増加しておりますが、これは主として介護・医療支援事業における拠点数の増加に伴うものであります。なお、介護・医療支援事業における増加は1,116名であります。
 4. 前連結会計年度まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当連結会計年度よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に名称変更しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
749 [861]	29.7	2.0	5,044

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は当期中の平均雇用人員を外数で[]内に記載しております。
 2. 従業員数が前期末に比し113名増加しておりますが、これは主として新規出店による事業拡大によるものであります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

㈱コムスンを除く連結会社及び提出会社においては労働組合は結成されておられません。㈱コムスンでは労働組合が結成されております。いずれも労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、更なるデフレの進行と米国景気回復依存という構造に大きな変化は無く、期中全体を通して停滞気味に推移いたしました。

それに伴い、企業業績の悪化や設備投資の抑制、リストラの加速による雇用環境の悪化など心理的にもマイナスは活性化せず、厳しい状況が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の当連結会計年度の連結業績につきましては、請負事業は、「アウトソーシング」に対する汎用性・認知度が急速に拡大しており、これに対応するべく、サービスの迅速性・利便性・請負能力の質的・量的充実を図りました結果順調に推移しました。また、介護・医療支援事業は、要介護認定者の増加、在宅介護サービスに対するニーズの高まりから、2期連続黒字を達成すると共に、売上も伸ばしました。さらなる質の高いサービスをより多く提供する為に施設介護事業を新たな事業の柱とする積極的な事業展開を行いました。また、人材関連事業につきましては、社員カウンセリングプログラム(EAP)関係が順調に推移したものの、人材派遣・斡旋関係は企業側の採用意欲の減退などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当グループの当期売上高は622億72百万円(前年同期比31.6%増)、経常利益は48億14百万円(前年同期比31.6%増)、当期純利益は25億48百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次の通りであります。

(請負事業)

請負事業につきましては、当連結会計年度はお客様のニーズを深耕しサービスの拡充をはかりました結果、従来型の軽作業の請負事業から、業務領域を拡大させ、新しいサービスである一般事務職のデータインプット(オフィスサポート)、営業・販売代行(セールスサポート)、市場調査(マーケティング)、セミスキル型スタッフの技術者派遣(テクニカルサポート)及びコールセンター業務(テレマーケティング)などが増加傾向にあります。各品目の絶対売上高の増加と企業クライアントに対するサービスメニューの拡充の両面にて対応可能領域を広げております。

その結果、売上高は373億83百万円(同25.5%増)、営業利益は38億17百万円(同32.2%増)となりました。

(人材関連事業)

企業側の求人採用意欲が減退する兆候が見える中、当連結会計年度より社員カウンセリングプログラム(EAP)事業を中心に事業の再構築を行ってまいりました。また、平成14年7月にドライバー派遣事業を株式会社グッドウィル・キャリアから株式会社ソアへ営業譲渡し、その結果、売上高は17億87百万円(同10.7%減)、営業利益1億62百万円(同59.7%増)となりました。

(介護・医療支援事業)

前連結会計年度において確立された収益モデルをさらに強固にし、よりいっそうの飛躍発展を目指し、当連結会計年度においては、積極的な拠点数の拡大、ケアマネージャー及びホームヘルパーの採用・育成、サービス提供エリアの拡大を進めました。あわせてCRM室(カスタマー・リレーション)を新設し、お客様の声にこれまで以上に耳を傾け、サービスの質の向上に努め、ひいてはお客様のサービス満足度をいっそう高めていくことにも注力し、規模の拡大とサービスの質の両立を目指し、同業他社との差別化に努めました。その結果、売上高は231億1百万円(同51.9%増)、営業利益は9億85百万円(同25.3%増)となりました。

なお、平成14年6月期まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当連結会計年度よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に名称変更しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、120億52百万円となり、前年同期と比べ、50億19百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、30億89百万円(前年同期は8億21百万円の資金の増加)となりました。これは、主に請負事業及び介護・医療支援事業の業績が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益を47億92百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、29億25百万円(前年同期は52億22百万円の資金の減少)となりました。これは、主に投資有価証券及び連結子会社の株式を追加取得したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、48億55百万円(前年同期は13億37百万円の資金の減少)となりました。これは、主に連結子会社が銀行からの資金調達を増やし、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは極めて困難でありますので、生産能力の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
請負事業	37,449,341	138.1	110,418	132.5
人材関連事業	278,007	149.8	—	—
合計	37,727,348	137.0	110,418	124.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 受注対象となる事業について記載しております。

(3) 販 売 実 績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
請 負 事 業	37,383,642	125.5
人 材 関 連 事 業	1,787,753	89.2
介 護 ・ 医 療 支 援 事 業	23,101,525	151.9
合 計	62,272,920	131.6

- (注) 1. セグメント取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度までに掲載されている投融資事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。また、前連結会計年度まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当連結会計年度よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に変更しております。

3. 対 処 す べ き 課 題

国内景気は停滞状態のまま低迷を続けており、雇用情勢も依然厳しい状況で推移しているため、引続き雇用形態の流動化は加速することが予想されます。

また、就労に対する日本人の大幅な意識の変化により、いわゆる正社員制度や終身雇用制度自体が事実上流動化しております。企業側もより効率的な経営を図るための有効施策として人件費を固定費から流動費化する概念も一般化してきております。当社の役割も「アウトソーシング事業」から「リプレイス産業」(自社雇用の正社員やパート・アルバイトを当社のスタッフへ置き換える)へとより重要性を増しております。

このような情勢下、当社は以下を重要課題として取り組み、対処してまいります。

- ① 社是である「弛まぬベンチャースピリット」を全社員が基本理念として保有しつづけることにより、子会社を含めたグループとしての高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立させ、安定した成長をもって利益を拡大させることで、企業価値を高め、翻って株主の皆様資産価値を最大化させる。
- ② 企業理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の源泉であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、スケールメリットを享受し、より大きな影響力を持って、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、社員・取引先さらには株主の皆様の、より多くの「自己実現」に資するよう事業推進を行う。

介護事業につきましては、引続き急速な拡大が見込まれる訪問介護サービスに対する需要に対応できるサービス提供能力を確保し、サービスの質を更に向上・担保していくことと認識しております。そのために、更なる拠点数の拡大、ケアマネージャー及びホームヘルパーの採用・育成を進めてまいります。また、訪問介護サービス拠点に、お客様から高いニーズのある訪問入浴サービス、福祉用具販売・レンタルサービス、訪問歯科診療サポートサービス事業所等の併設を進めることにより、事業間でのシナジー効果を図って参ります。

これらの既存事業に加えて、グループホーム事業の本格的な拠点開発を進めるとともに、当連結会計年度に立ち上げました有料老人ホーム事業、介護タクシー事業、ホームヘルパー養成事業を軌道にのせていくことを重要課題として取り組み、対処してまいります。

4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等

特記すべき事項はございません。

5. 研 究 開 発 活 動

特記すべき事項はございません。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の設備投資については請負事業の設備投資の総額は6億58百万円であり、主要なものは新店舗出店のための投資及び全社的に推進しているIT投資等の管理面強化を図るための投資であります。

営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2. 主 要 な 設 備 の 状 況

(1) 提 出 会 社

(平成15年6月30日現在、単位：千円)

事業所又は部門 (所在地)	事業の種類 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物	車両及び 運搬具	器具及 び備品	土地	合計		
本社 (東京都港区)	請負事業	事務所 賃貸用	10,889	12,695	157,219	331,200 (38,098㎡)	512,004	96	
支店 301店舗 (大阪市北区他)		事務所	322,421	26,454	484,053	—	832,930	653	
合計	—	—	333,311	39,149	641,273	331,200 (38,098㎡)	1,344,934	749	

(注) 1. 事務所用の建物は賃借しており、その総面積は1829.28㎡であります。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。金額には消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

名 称	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高
事務処理用機器 (パソコン及び同システム、複写機等)	5年	24,747	24,244

(2) 国内子会社

(平成15年6月30日現在, 単位:千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地	その他	合計		
(株)グット・ウィル・キャリア	本社事務所 (東京都新宿区)	人材関連	事務所	44,186	19,441	—	—	63,628	34	
(株)コムスン	本社 (東京都港区)	介護・ 医療支援	事務所	33,643	139,566	—	—	173,210	180	
	ケアセンター(510拠点) (福岡県福岡市他)		事務所	35,622	143,138	—	122	178,883	2,620	
(株)ア	本社事務所 (東京都渋谷区)	請負 人材関連	事務所	—	2,873	—	540	3,413	24	
	支店(9店舗) (東京都神田区 他)		事務所	1,675	6,137	—	—	7,812	13	

3. 設備の新設、除去等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業界動向、サービス能力、投資効率等を総合的に勘定して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては持株会社機能を生かし提出会社を中心にグループ全体で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(単位:千円)

会社名 事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定年月		摘要
			総額	既支払額		着手	完了	
当社	請負	新規出店	239,772	—	自己資金	平成15年7月	平成16年6月	
		本社移転	912,991	—	銀行借入	平成15年6月	平成15年8月	
(株)グット・ウィル・キャリア	人材関連	IT投資等	90,065	—	自己資金	平成15年7月	平成16年6月	
(株)コムスン	介護・医療支援	グループホーム テナント工事費	56,450	—	銀行借入	平成15年7月	平成16年6月	
		有料老人ホーム テナント工事費	7,000	—	銀行借入	平成15年7月	平成16年6月	
		教育養成事業	108,000	—	銀行借入	平成15年7月	平成16年6月	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 所要資金は、自己資金及び銀行借入によりまかなう予定であります。
 3. 上記の計画はいずれも、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

①株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	700,000 株	—
計	700,000	—

(注) 定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、本有価証券報告書提出日までに、株式消却を行っておりません。

②発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (平成15年6月30日)	提出日現在発行数 (平成15年9月11日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	184,768 株	同 左	日本証券業協会	議決権を有しております。
計	184,768	同 左	—	—

(2) 新株予約権等の状況

当社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成11年9月29日)		
	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,400 (注)1,2	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,669,262 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成13年10月1日～ 平成15年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,669,262 資本組入額 1,834,631	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 3. 5.	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4.	同 左

- (注) 1. 上表の新株発行予定数は、退職等による新株引受権を行使できない株数を減じて記載しております。
2. 平成12年2月11日付けの公募増資及び平成12年5月22日付けの株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額を調整しております。
3. 対象者は、新株引受権行使時において、当社の取締役または従業員であることを要するものといたします。
4. 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めないものといたします。
5. 新株引受権に関するその他の細目事項については、本総会決議および以降開催される当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約の定めるところによります。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成11年 7月 7日	800	4,080	1,700,000	1,957,480	3,564,000	3,677,380	(注) 1
平成11年11月 2日	77,520	81,600	—	1,957,480	—	3,677,380	(注) 2
平成12年 2月11日	6,000	87,600	11,672,010	13,629,490	11,672,010	15,349,390	(注) 3
平成12年 4月 1日	534	88,134	2,670	13,632,160	8,009	15,357,399	(注) 4
平成12年 5月22日	88,134	176,268	—	13,632,160	—	15,357,399	(注) 5
平成13年 9月 1日	8,500	184,768	42,500	13,674,660	970,719	16,328,119	(注) 6
平成14年 1月 1日	—	184,768	—	13,674,660	17,150	16,345,269	(注) 7
平成14年11月 1日	—	184,768	—	13,674,660	△ 12,926,604	3,418,665	(注) 8

- (注) 1. 有償、一般募集(証券会社の買取引受けによるスプレッド方式)
発行価額 4,250,000円、資本組入額 2,125,000円
発行価格 7,000,000円(ブックビルディング方式)、引受価額 6,580,000円
2. 株式分割(額面変更)
1株(額面50,000円)を20株(5,000円)に分割
3. 有償、一般募集(証券会社の買取引受けによるスプレッド方式)
発行価額 3,890,670円、資本組入額 1,945,335円
発行価格 4,074,000円、引受価額 3,890,670円
4. 株式交換
相手株式1株につき当社株式2.67株を割当
発行価額の総額 10,679千円、資本組入額の総額 2,670千円(1株につき 5,000円)
5. 株式分割(無償交付)
1株を2株に分割
6. 株式交換により株式会社ラインナップを完全子会社化したことによる増加であります。株式交換に係る条件は以下のとおりであります。
- ① 株式の割り当て比率 株式会社ラインナップの株式1,266株に対して、グッドウィルグループ株式会社の株式8,500株を割り当て交付する(交換比率は1:6.7141で少数点第5位未満を切り上げて算定している)。
- ② 株式交換により発行した新株式数 5,000円普通株式8,500株
- ③ 発行価額の総額 1,013,219千円
- ④ 資本組入額 42,500千円
7. 株式会社ラインナップ(完全子会社)との合併による、資本準備金(合併差益)の増加
8. 平成14年9月26日開催の定時株主総会において商法第289条第2項の規定に基づき、法定準備金減少の決議を行っております。この決議により、資本準備金は12,926,604千円減少しております。

(4) 所有者別状況

平成15年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—	22	17	164	127 (8)	10,639	10,969	—
所有株式数	—	36,186	678	57,577	33,779 (10)	56,533	184,753	15
割合	—	19.59	0.37	31.16	18.28 (0.00)	30.6	100.00	—

(注) 1.自己株式 9.08株は、「個人その他」に9株、「端株数の状況」に0.08株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
(有) 折口総研	東京都港区六本木4-8-7	28,080	15.20
(有) エスフロント	東京都港区白金2-1-38	21,267	11.51
折口雅博	東京都大田区田園調布3-29-8	10,720	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,782	4.21
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1-2-2	7,152	3.87
大西幸四郎	東京都杉並区井草2-4-14	6,170	3.34
(株) 光通信	東京都千代田区大手町2-1-1	6,000	3.24
ザ・チェスマンハットンバンクエヌエイロントン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町カステイ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON ES2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,466	2.95
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	4,904	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,800	2.59
計	—	102,341	55.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

UFJ信託銀行(株) 4,904 株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 4,800 株

(6) 議 決 権 の 状 況

①発行済株式

平成15年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,744	184,721	同 上
端株	普通株式 15	—	同 上
発行済株式総数	184,768	—	—
総株主の議決権	—	184,721	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれており、議決権の数からは除いております。

2. 「端株」欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.08株が含まれております。

②自己株式等

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区 丸の内3-2-3	9	—	9	0.0
計	—	9	—	9	0.0

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び当社定款旧第7条の規定に基づき、平成11年9月29日の第5期定時株主総会終結時に在任する取締役3名及び同日に在籍する従業員151名に対して新株引受権を付与することを、平成11年9月29日の第5期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、平成15年6月30日現在、次のとおりであります。

決議年月日	平成11年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 57
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,400
発行価額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
権利行使期間	同 上
権利行使についての条件	同 上

(注) 1. 株式数の調整結果の推移

- (1) 合計210株(取締役25株、従業員185株)を付与株式数の上限とし、当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象者に付与される新株引受権により発行される株式の数は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

なお、かかる調整は、当該時点において対象者が行使していない新株式受権の目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後の株式の数} = \text{調整前の株式の数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

なお、当社が他社を吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

- (2) 平成11年11月2日付の株式分割(50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割)に伴う調整の結果、付与株式数は合計4,200株(取締役500株、従業員3,700株)に改訂されました。
- (3) 平成12年5月22日付の株式分割(1株を2株に分割)に伴う調整の結果、付与株式数は合計8,400株(取締役1,000株、従業員7,400株)に改訂されました。
- (4) 上表の株式の数は、退職等による新株引受権を行使できない株数を減じて記載しております。なお、付与対象者の人数についても退職者等を減じて記載しております。

2. 発行価額の調整結果の推移

- (1) 1株当たりの発行価額は、権利付与日の属する前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近売買価格の平均値に1.03を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

ただし、権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回らないものとする。

また、当社が株式分割または株式併合等を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加}}$$

なお、当社が他社を吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとする。

この算定方式により、権利付与日である平成11年12月6日の到来をまって、発行価額7,499,044円(資本組入額3,749,522円)と決定いたしました。

- (2) 平成12年2月11日付の公募増資に伴う調整の結果、発行価額は7,338,523円(資本組入額3,669,262円)に改訂されました。
- (3) 平成12年5月22日付の株式分割(前掲)に伴う調整の結果、発行価額は3,669,262円(資本組入額1,834,631円)に改訂され、現在に至っております。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保に配慮しつつ、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。

当期におきましては、上記の方針に基づき、中間配当1,000円、決算配当1,000円、年間で1株当たり2,000円の配当を実施いたしました。その結果、当期の配当性向は18.8%、株主資本配当率は1.0%となりました。

また、内部留保資金につきましては、顧客の人材ニーズを的確に把握し最適な人材によるサービスを提供できるよう、社内体制の構築とシステム開発に充当するとともに、社内の人材に対する教育訓練に活用し、事業拡大に努めることを考えております。

なお、第9期の中間配当金についての取締役会決議は平成15年2月12日に行っております。

4. 株 価 の 推 移

	回 次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	
	決 算 年 月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	
最 近 5 年 間 の 別 業 年 度 最 高 ・ 最 低 株 価	最 高	円 —	78,000,000 □ 9,500,000 * 2,990,000	494,000	475,000	480,000	
	最 低	円 —	23,000,000 □ 3,800,000 * 239,000	105,000	250,000	330,000	
最 近 6 箇 月 間 の 最 高 ・ 最 低 株 価	月 別	平成15年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	円 459,000	455,000	426,000	446,000	471,000	480,000
	最 低	円 375,000	361,000	376,000	390,000	410,000	410,000

- (注) 1. 当社株式は、平成11年7月7日から日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されております。それ以前については該当事項はありません。
2. □印は、平成11年11月2日付の株式分割(50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割)による権利落後の株価であります。
- *印は、平成12年5月22日付の株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

5. 役 員 の 状 況

役員及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株 式 数 株
代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (C E O)	折 口 雅 博 (昭和36年6月11日生)	昭和59年4月 日本ユニパック(株)(現日本ユニシス(株)) 入社 昭和60年4月 日商岩井(株) 入社 平成3年10月 (株)ジュリアプロモーション 設立 代表取締役 平成5年11月 (株)ウェルフェアレ 設立 代表取締役 平成7年2月 当社 設立 取締役会長 平成7年7月 当社 代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (GEO)(現任) 平成9年2月 (株)コムスン 取締役副社長 平成9年4月 (株)グッドウィル (現(株)グッドウィル・キャリア) 取締役会長(現任) 平成9年8月 (株)コムスン 代表取締役副社長 平成10年6月 (株)コムスン 代表取締役社長 平成10年7月 (株)グッドウィル・コミュニケーション 取締役会長 平成11年9月 (株)グッドウィル・フォーサイト 取締役会長 平成12年3月 (株)コムスン 代表取締役会長兼社長 平成12年9月 (株)コムスン 代表取締役会長兼最高経営責任者 (GEO)(現任)	10,720
代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (C O O)	川 上 真 一 郎 (昭和38年4月10日生)	昭和61年4月 (株)カデン 入社 平成4月9月 (株)サイク (後の(株)グッドウィル・コミュニケーション) 取締役 平成7年2月 当社 専務取締役 平成10年5月 当社 事業本部長 平成11年7月 当社 代表取締役社長 平成12年7月 当社 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)(現任)	1,710

役員及び職名	氏名 (生年月日)	略	歴	所 有 株 式 数
常務取締役 (事業本部長)	神野 彰 史 (昭和43年5月7日生)	平成4年4月 平成7年2月 平成8年7月 平成10年5月 平成11年7月	大和証券(株) 入社 当社 取締役 当社 常務取締役(現任) 当社 事業本部副本部長兼キャスティング事業部長 当社 事業本部長(現任)	株 1,440
常務取締役 (管理本部長) (兼会長室長) 兼 財務最高責任者 (CFO)	金 崎 明 (昭和27年1月23日生)	昭和53年10月 昭和56年7月 昭和59年12月 昭和60年5月 平成9年7月 平成11年9月 平成11年10月 平成12年8月 平成14年1月 平成14年7月	新宿監査法人 入所 公認会計士登録 (株)リクルート 入社 (株)リクルートコスモスへ転籍 (株)ダイヤックス 入社、同社 経理部長 当社 取締役 管理本部長 当社 総務部長 当社 取締役 管理本部長兼最高財務責任者 (CFO) 当社 取締役 管理本部長兼会長室長兼最 高財務責任者(CFO) 当社 常務取締役 管理本部長兼会長室長 兼最高財務責任者(CFO)(現任)	5
取締役 (相談役)	大西 幸 四 郎 (昭和31年5月24日生)	昭和58年9月 平成元年3月 平成13年9月 平成14年1月 平成15年6月	(有)創実社設立 代表取締役 (株)インナフ設立 代表取締役 当社 取締役相談役(現任) (株)VJ 代表取締役 (株)VJ 代表取締役社長(現任)	6,170
監査役 (常勤)	藤 野 徹 (昭和9年6月29日生)	平成3年6月 平成4年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成15年9月	(株)第一勧業銀行専務取締役 同行 副頭取 東京リース(株)取締役社長 同社 取締役会長 同社 特別顧問 (株)コムスン監査役(常勤) (株)コムスン監査役(現任) 当社 監査役(常勤)(現任)	—
監査役 (常勤)	美 濃 部 義 (昭和11年8月7日生)	平成8年9月 平成9年1月 平成9年9月 平成10年9月	日新製鋼(株) 財務部専門部長 退職 当社 囑託 当社 監査役 当社 監査役(常勤)(現任)	120
監査役 (常勤)	杉之尾 孝 生 (昭和11年3月8日生)	昭和36年4月 昭和63年10月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年9月 平成14年9月	幹部候補生として自衛隊に入隊 防衛大学校教授 国土館大学非常勤講師(現在に至る) 防衛大学校教授を定年退官 当社 顧問 当社 監査役 当社 監査役(常勤)(現任)	—
監査役	石 井 成 明 (昭和25年2月7日生)	平成6年4月 平成6年8月 平成8年4月 平成12年9月	弁護士登録 若梅法律事務所入所 中陳法律事務所入所 石井法律事務所開設(現在に至る) 当社 監査役(現任)	—
監査役	田 中 保 彦 (昭和31年2月22日生)	平成5年4月 平成12年4月 平成12年9月	弁護士登録 海事補佐人登録 麻生総合法律事務所入所 田中保彦法律事務所開設(現在に至る) 当社 監査役(現任)	—
計	—	—	—	22,157

(注) 監査役藤野徹、杉之尾孝生、石井成明及び田中保彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、第8期事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)の連結財務諸表並びに第8期事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)及び第9期事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
I 流動資産			%		%
1. 現金及び預金※1		7,071,706		12,053,670	
2. 受取手形及び売掛金※3		4,151,351		4,999,280	
3. 営業未収入金		3,666,614		5,571,231	
4. 繰延税金資産		196,541		246,556	
5. 前払費用		254,564		404,403	
6. その他		1,389,350		160,826	
7. 貸倒引当金		△ 47,251		△ 58,613	
流動資産合計		16,682,877	58.9	23,377,355	60.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		594,027		680,221	
減価償却累計額		170,828	423,199	231,781	448,439
(2) 器具及び備品		1,736,724		2,106,008	
減価償却累計額		879,953	856,770	1,153,577	952,430
(3) 土地			331,200		331,200
(4) その他		119,737		147,008	
減価償却累計額		90,274	29,462	107,195	39,812
有形固定資産合計		1,640,633	5.8	1,771,883	4.6
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整		5,957,071		8,648,282	
(2) ソフトウェア		379,706		289,198	
(3) その他		208,199		207,750	
無形固定資産合計		6,544,977	23.1	9,145,231	23.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※2		1,569,001		1,632,052	
(2) 長期貸付金		778,590		77,985	
(3) 繰延税金資産		75,653		162,031	
(4) 破産債権等		183,771		187,691	
(5) 貸借保証金		613,733		1,830,394	
(6) 長期前払費用		185,937		329,506	
(7) その他		175,624		142,561	
(8) 貸倒引当金		△ 136,603		△ 170,971	
投資その他の資産合計		3,445,708	12.2	4,191,253	10.9
固定資産合計		11,631,319	41.1	15,108,368	39.3
III 繰延資産					
1. その他		81		21	
繰延資産合計		81	0.0	21	0.0
資産合計		28,314,278	100.0	38,485,745	100.0

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%		%
I 流動負債					
1. 短期借入金 ※1		7,816,715		12,826,010	
2. 1年以内償還社債		10,000		51,000	
3. 未払費用		2,441,625		4,005,852	
4. 未払法人税等		826,561		1,569,508	
5. 未払消費税等		395,986		610,994	
6. その他		727,806		826,070	
流動負債合計		12,218,695	43.2	19,889,436	51.7
II 固定負債					
1. 社債		51,000		-	
2. 長期借入金 ※1		217,192		358,600	
3. 退職給付引当金		27,017		23,147	
4. 役員退職慰労引当金		21,083		23,499	
5. その他		262,424		208,283	
固定負債合計		578,717	2.0	613,530	1.6
負債合計		12,797,412	45.2	20,502,966	53.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		206,966	0.7	443,913	1.1
(資本の部)					
I 資本金		13,674,660		-	
II 資本準備金		16,345,269		-	
III 欠損金		30,019,929	106.0	-	
IV その他有価証券評価差額金		14,692,647	△ 51.9	-	
V 自己株式		△ 16,853	△ 0.0	-	
自己株式		△ 529	△ 0.0	-	
資本合計		15,309,899	54.1	-	
I 資本金		-		13,674,660	35.5
II 資本剰余金		-		16,345,269	42.5
III 利益剰余金		-		△ 12,497,870	△ 32.5
IV その他有価証券評価差額金		-		20,245	0.1
V 自己株式 ※4		-		△ 3,439	△ 0.0
資本合計		-		17,538,865	45.6
負債、少数株主持分及び資本合計		28,314,278	100.0	38,485,745	100.0

② 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕		当連結会計年度 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕	
		金額		金額	
			百分比		百分比
I 売上高		47,295,638	100.0	62,272,920	100.0
II 売上総利益		31,306,034	66.2	41,909,483	67.3
III 販売費及び一般管理費		15,989,603	33.8	20,363,437	32.7
1. 給料諸手当		5,702,387		6,955,627	
2. 退職給付引当金繰入額		10,230		2,750	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		6,083		6,166	
4. 賃借料		1,184,460		1,254,550	
5. 通信費		844,105		831,227	
6. 連結調整勘定償却額		139,362		384,969	
7. 減価償却費		477,769		457,464	
8. 貸倒引当金繰入額		65,464		39,531	
9. 広告宣伝費		465,889		1,050,291	
10. その他		3,337,506		4,409,023	
IV 営業外収益		12,233,259	25.9	15,391,604	24.7
1. 受取利息		10,732		30,899	
2. 受取配当金		47,432		9,362	
3. 受取手数料		-		36,198	
4. 受取手賃		-		13,258	
5. その他		62,864		20,424	
V 営業外費用		121,029	0.2	110,144	0.2
1. 支払利息		140,400		179,592	
2. 出資損		49,056		20,223	
3. 支払手数料		-		36,432	
4. その他		29,991		31,431	
VI 特別利益		219,448	0.4	267,681	0.5
1. 固定資産売却益※1		614		-	
2. 連結子会社株式売却益		202,332		-	
3. 関係会社株式売却益		12		-	
4. 前期損益修正益		29,495		9,263	
5. 受贈益※2		446,876		1,356,731	
VII 特別損失		679,331	1.4	1,365,995	2.2
1. 固定資産除却損※3		219,212		43,868	
2. 固定資産売却損※4		6,742		-	
3. 連結子会社株式売却損		138,411		-	
4. 投資有価証券評価損		89,800		21,242	
5. 投資有価証券売却損		-		1,174,840	
6. リース契約解約損		27,107		-	
7. 持分変動損失		-		148,294	
8. 関係会社整理損		1,035		-	
税金等調整前当期純利益		482,308	1.0	1,388,244	2.2
法人税、住民税及び事業税		1,393,000	8.1	4,792,047	7.7
法人税等調整額		△ 95,889	2.8	△ 157,017	3.2
少数株主利益		156,600	0.3	271,032	0.4
当期純利益		2,401,236	5.0	2,548,112	4.1

③ 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔 自平成13年7月1日 至平成14年6月30日 〕		当連結会計年度 〔 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日 〕	
		金額		金額	
I 欠損金期首残高			16,980,318		-
II 欠損金増加額					
配当金		178,392		-	
役員賞与		33,700		-	
合併による欠損金増加高		18,123	230,216	-	
III 欠損金減少額					
連結子会社減少による					
欠損金減少高		116,651	116,651	-	
IV 当期純利益高			2,401,236		-
V 欠損金期末残高			14,692,647		-
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	16,345,269	16,345,269
II 資本剰余金期末残高					16,345,269
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					△ 14,692,647
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	2,548,112	2,548,112
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	323,335	
2. 役員賞与		-	-	30,000	353,335
IV 利益剰余金期末残高					△ 12,497,870

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	金額	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純利益		3,854,948		4,792,047	
2. 減価償却費		649,559		637,788	
3. 固定資産売却益		△ 614		-	
4. 固定資産除売却損		225,954		43,868	
5. 連結調整勘定償却額		139,362		384,969	
6. 長期前払費用償却費		57,050		48,624	
7. 貸倒引当金の増加額		46,634		45,729	
8. 退職給付引当金の増減額		8,785		△ 3,870	
9. 役員退職慰労引当金の増加額		1,416		2,416	
10. 受取利息・配当金		△ 58,165		△ 40,262	
11. 支払利息		140,400		179,592	
12. 出資金投資損		49,056		20,223	
13. 関係会社株式売却益		△ 202,344		-	
14. 関係会社株式売却損		138,411		-	
15. 持分変動損		-		148,294	
16. 受贈益		-		△ 1,356,731	
17. 投資有価証券売却損		-		1,174,840	
18. 投資有価証券評価損		89,800		21,242	
19. 受取手形及び売掛金の増減額		236,176		△ 851,848	
20. 営業未収入金の増加額		△ 933,965		△ 1,904,616	
21. 営業貸付金の減少額		367,700		-	
22. 営業投資有価証券の増加額		△ 1,235,559		-	
23. たな卸資産の減少額		1,171		-	
24. 賃借保証金の増減額		124,713		△ 433,751	
25. 未払費用の増加額		618,643		1,556,701	
26. その他		△ 1,359,570		163,245	
小計		2,959,569		4,628,503	
27. 利息・配当金の受取額		58,165		33,417	
28. 利息の支払額		△ 141,013		△ 185,841	
29. 法人税等の支払額		△ 2,055,628		△ 1,386,972	
営業活動によるキャッシュ・フロー		821,092		3,089,106	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の純増減額		△ 31,203		37,553	
2. 投資有価証券の売却による収入		12,964		693,718	
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 35,884		△ 1,206,700	
4. 連結子会社株式の追加取得による支出		-		△ 1,976,384	
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		△ 6,627,354		-	
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出		1,619,484		-	
7. 有形固定資産の取得による支出		△ 450,768		△ 390,264	
8. 有形固定資産の売却による収入		5,643		-	
9. 無形固定資産の取得による支出		△ 153,003		△ 29,351	
10. 貸付けによる支出		△ 160,262		△ 447,030	
11. 貸付けの回収による収入		634,536		1,172,936	
12. 保証金の取得による支出		-		△ 782,909	
13. その他		△ 36,308		2,989	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,222,157		△ 2,925,442	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		△ 1,059,437		5,054,100	
2. 長期借入金の借入による収入		532,720		500,000	
3. 長期借入金の返済による支出		△ 620,995		△ 403,397	
4. 少数株主による株式払込収入		-		40,000	
5. 社債の償還による支出		△ 10,000		△ 10,000	
6. その他		△ 179,622		△ 324,850	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,337,335		4,855,852	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-	
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 5,738,399		5,019,517	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,771,552		7,033,152	
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,033,152		12,052,670	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の11社であります。</p> <p>(株)グットウイル・キャリア (株)GWキャピタル (株)グットウイル・エクスプレス (株)GWクレジット (株)コムスン (株)コムスン・プレス (株)メティカ (株)デンタル・コムスン (株)ソア (株)ラインナップ (株)サイトワーク</p> <p>(株)グットウイル・キャリアは平成13年7月1日に(株)グットウイル・フォーサイト、平成14年1月1日に(株)グットウイル・エクスプレスをそれぞれ吸収合併いたしました。</p> <p>(株)コムスンは平成14年1月1日に(株)デンタル・コムスン、(株)メティカを吸収合併いたしました。</p> <p>(株)ラインナップは、平成13年9月1日の株式交換により完全子会社となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。あわせて、同社の子会社である(株)ソアプロモーションも当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成14年1月1日に、(株)ラインナップと当社が合併(存続会社は当社)し、(株)ソアプロモーションは社名を(株)ソアに変更しております。</p> <p>平成13年7月2日に、当社連結子会社であった(株)グットウイル・コミュニケーションの全株式を譲渡いたしましたので、(株)グットウイル・コミュニケーション並びに同社の子会社であるGCM International Ltd.、Web-Logistic.com Korea Limited.、Web-Logistic (Asia Pacific) Ltd.、Global Net Relations.com. Pte.Ltd.、Web-Fulfillmentcenter.com.(Singapore)PteLtd.、(株)マルチテクノロジーは連結子会社ではなくなりました。</p> <p>また、平成13年7月2日に、当社の連結子会社であった(株)クリークの所有株式の一部を譲渡いたしましたので、(株)クリーク並びに同社の子会社である、(株)アホロ・インターナショナル、Clique International Ltd、(株)クリーク美容研修センター、(株)ブラチナ・サンタは連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>連結子会社は、下記の3社であります。</p> <p>(株)グットウイル・キャリア (株)コムスン (株)ソア</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、当連結会計年度より子会社となった当社の海外子会社である貴都維力集団有限公司及び(株)アドバンストについては、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
	<p>(株)GWキャピタルは、平成14年1月1日に(株)GWクレジットを吸収合併いたしました。さらに平成14年4月1日に(株)GWキャピタルの所有株式の全部を譲渡いたしましたので、(株)GWキャピタルについては平成13年7月から平成14年3月までの損益を連結上取込んでおります。</p> <p>平成14年6月20日に、当社の連結子会社であった(株)サイトワーク及び(株)コムス・プレスの子会社を売却いたしましたので、両社につきましては、平成14年6月までの損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司については、設立間もなく、連結総資産、連結売上高、当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>また、(株)ラインナップの子会社でありました(株)ビッグゲストは平成13年12月28日に解散したため、連結の範囲より除外しております。</p>	
2. 持分法の適用に関する事項	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 1社</p> <p>如意棒人力股份有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 設立間もなく、当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において持分法適用会社でありました(株)データコミュニケーションズにつきましては、その持株の全部を譲渡いたしましたので、持分法適用会社ではなくなっております。</p>	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 3社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 (株)アドバンスト</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記3社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 Ⅰ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 Ⅱ. 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 Ⅲ. 長期前払費用 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
(3) 重要な引当金の計上基準		イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同 左
		ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	ロ. 退職給付引当金 同 左
		ハ. 役員退職慰労引当金 当社においては常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	ハ. 役員退職慰労引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同 左
			ロ. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ. 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

項目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成13年 7月 1日) (至 平成14年 6月30日)	(自 平成14年 7月 1日) (至 平成15年 6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は20年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「前受金」は、流動負債に独立科目として区分掲記しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、流動負債の「その他」に含まれている前受金は43,186千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、「出資金投資損失」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立科目として区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている出資金投資損失は3,387千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、「受取手数料」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立科目として区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取手数料は7,976千円、受取賃貸料は11,337千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)																				
<p>1. ※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,304,800 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">91,299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">13,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,676</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,185,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,648</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,304,800 千円	土地	91,299	投資その他資産「その他」	13,577	計	1,409,676	短期借入金	1,185,650 千円	長期借入金	163,998	計	1,349,648	<p>1. ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,618 千円</td> </tr> </table> <p>2. ※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9 株</td> </tr> </table>	投資有価証券	24,000 千円	投資有価証券	71,618 千円	普通株式	9 株
現金及び預金	1,304,800 千円																				
土地	91,299																				
投資その他資産「その他」	13,577																				
計	1,409,676																				
短期借入金	1,185,650 千円																				
長期借入金	163,998																				
計	1,349,648																				
投資有価証券	24,000 千円																				
投資有価証券	71,618 千円																				
普通株式	9 株																				
<p>3. ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,101 千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,101 千円																			
受取手形	22,101 千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 614千円</p>	<p>1. ※2 特別損失に計上された「投資有価証券売却損」1,174,840千円の損失補填のための株式受入益1,175,000千円及びリース契約残債務支払免除益181,731千円であります。</p>
<p>2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,959千円 器具及び備品 4,504 ソフトウェア 73,795 長期前払費用 126,469 車両及び運搬具 1,484</p> <p style="text-align: right;">計 219,212</p>	<p>2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 17,120千円 器具及び備品 20,454 ソフトウェア 6,063 車両及び運搬具 229</p> <p style="text-align: right;">計 43,868</p>
<p>3. ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 3,874千円 車両及び運搬具 2,867</p> <p style="text-align: right;">計 6,742</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 7,071,706千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 38,553</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 <u>7,033,152</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 12,053,670千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,000</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 <u>12,052,670</u></p>
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ラインナップ及びその子会社 (平成13年6月30日現在)</p> <p>流動資産 2,819,022千円 固定資産 543,052 流動負債 2,003,521 固定負債 290,752</p> <p>(株)ラインナップ及びその子会社の現金及び現金同等物 1,619,484</p> <p style="text-align: right;">資金受け入れ額 <u>1,619,484</u></p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
(株)グッドウィル・コミュニケーション及びその子会社 (平成13年6月30日現在)	
流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
資産合計	負債合計
2,349,067 千円	2,870,153
1,681,922	192,995
<u>4,030,990</u>	<u>3,063,149</u>
(株)クリーク及びその子会社 (平成13年6月30日現在)	
流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
資産合計	負債合計
6,809,109 千円	7,476,321
4,694,819	1,443,887
<u>11,503,928</u>	<u>8,920,209</u>
株式会社 G W キャピタル (平成14年3月31日現在)	
流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
資産合計	負債合計
5,747,591 千円	2,205,122
245,196	750,000
<u>5,992,787</u>	<u>2,955,122</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位:千円)	(単位:千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,032,791</td> <td>24,630</td> <td>721,836</td> <td>1,779,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>560,156</td> <td>18,973</td> <td>419,663</td> <td>998,793</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>472,635</td> <td>5,656</td> <td>302,172</td> <td>780,464</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	1,032,791	24,630	721,836	1,779,257	減価償却累計額相当額	560,156	18,973	419,663	998,793	期末残高相当額	472,635	5,656	302,172	780,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,569,289</td> <td>357,549</td> <td>1,249,141</td> <td>3,175,979</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>755,578</td> <td>73,020</td> <td>875,162</td> <td>1,703,761</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>813,710</td> <td>284,528</td> <td>373,978</td> <td>1,472,217</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	1,569,289	357,549	1,249,141	3,175,979	減価償却累計額相当額	755,578	73,020	875,162	1,703,761	期末残高相当額	813,710	284,528	373,978	1,472,217
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																					
取得価額相当額	1,032,791	24,630	721,836	1,779,257																																					
減価償却累計額相当額	560,156	18,973	419,663	998,793																																					
期末残高相当額	472,635	5,656	302,172	780,464																																					
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																					
取得価額相当額	1,569,289	357,549	1,249,141	3,175,979																																					
減価償却累計額相当額	755,578	73,020	875,162	1,703,761																																					
期末残高相当額	813,710	284,528	373,978	1,472,217																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">395,977千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">406,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">802,529</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	395,977千円	1年超	406,551	合計	802,529	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">678,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">853,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,531,160</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	678,100千円	1年超	853,059	合計	1,531,160																												
1年以内	395,977千円																																								
1年超	406,551																																								
合計	802,529																																								
1年以内	678,100千円																																								
1年超	853,059																																								
合計	1,531,160																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">427,193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">387,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,401</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	427,193千円	減価償却費相当額	387,318	支払利息相当額	37,401	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">845,588千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">786,466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58,044</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	845,588千円	減価償却費相当額	786,466	支払利息相当額	58,044																												
支払リース料	427,193千円																																								
減価償却費相当額	387,318																																								
支払利息相当額	37,401																																								
支払リース料	845,588千円																																								
減価償却費相当額	786,466																																								
支払利息相当額	58,044																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	65,683	38,861	△ 26,822
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小計	65,683	38,861	△ 26,822
合計	65,683	38,861	△ 26,822

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

(3) 時価評価されていない有価証券

① その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,202,839
非 上 場 債 券	300,298
そ の 他	3,000
合 計	1,506,138

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	—	300,000	—
合 計	—	—	300,000	—

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	64,916	100,990	36,073
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	21,350	22,235	885
小計	86,266	123,225	36,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	11,440	10,635	△ 805
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	20,400	17,656	△ 2,744
小計	31,840	28,291	△ 3,549
合計	118,106	151,516	33,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,660千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,500	—	1,174,840

(3) 時価評価されていない有価証券

① その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
① 非 上 場 株 式	505,917
② 非 上 場 債 券	900,000
③ そ の 他	3,000
合 計	1,408,917

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	—	—	900,000	—
合 計	—	—	900,000	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,017 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,017</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,230 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,230</td> </tr> </table>	退職給付債務	27,017 千円	退職給付引当金	27,017	勤務費用	10,230 千円	退職給付費用	10,230	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,147 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,147</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,750 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,750</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,147 千円	退職給付引当金	23,147	勤務費用	2,750 千円	退職給付費用	2,750
退職給付債務	27,017 千円																
退職給付引当金	27,017																
勤務費用	10,230 千円																
退職給付費用	10,230																
退職給付債務	23,147 千円																
退職給付引当金	23,147																
勤務費用	2,750 千円																
退職給付費用	2,750																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,920 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,865</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,900</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,744</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,698</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>272,701</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>544</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>272,156</u></td></tr> </table>	未払事業税	100,920 千円	役員退職慰労引当金	8,865	貸倒引当金繰入限度超過額	42,900	繰越欠損金	43,744	ソフトウェア損金算入限度超過額	39,698	退職給付引当金繰入限度超過額	7,399	その他	29,173	繰延税金資産合計	<u>272,701</u>	繰延税金負債合計	<u>544</u>	繰延税金資産純額	<u>272,156</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">163,590 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,562</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,833</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,889</td></tr> <tr><td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144,646</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,719</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>424,785</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,197</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,197</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>408,588</u></td></tr> </table>	未払事業税	163,590 千円	役員退職慰労引当金	9,562	貸倒引当金繰入限度超過額	55,833	繰越欠損金	24,889	ソフトウェア損金算入限度超過額	144,646	退職給付引当金繰入限度超過額	10,719	その他	15,543	繰延税金資産合計	<u>424,785</u>	その他有価証券評価差額金	16,197	繰延税金負債合計	<u>16,197</u>	繰延税金資産純額	<u>408,588</u>
未払事業税	100,920 千円																																										
役員退職慰労引当金	8,865																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	42,900																																										
繰越欠損金	43,744																																										
ソフトウェア損金算入限度超過額	39,698																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	7,399																																										
その他	29,173																																										
繰延税金資産合計	<u>272,701</u>																																										
繰延税金負債合計	<u>544</u>																																										
繰延税金資産純額	<u>272,156</u>																																										
未払事業税	163,590 千円																																										
役員退職慰労引当金	9,562																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	55,833																																										
繰越欠損金	24,889																																										
ソフトウェア損金算入限度超過額	144,646																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	10,719																																										
その他	15,543																																										
繰延税金資産合計	<u>424,785</u>																																										
その他有価証券評価差額金	16,197																																										
繰延税金負債合計	<u>16,197</u>																																										
繰延税金資産純額	<u>408,588</u>																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金未計上△</td><td style="text-align: right;">13.6 (*)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰越欠損金引継△</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他△</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.6</u></td></tr> </table> <p>(*) 一部の子会社において、繰越欠損金について繰延税金の回収可能性を勘案し、税効果を認識していないためであります。</p>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		繰延税金未計上△	13.6 (*)	住民税均等割	7.4	合併に伴う繰越欠損金引継△	1.1	その他△	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.6</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	42.1 %																																										
(調整)																																											
繰延税金未計上△	13.6 (*)																																										
住民税均等割	7.4																																										
合併に伴う繰越欠損金引継△	1.1																																										
その他△	1.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.6</u>																																										
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち平成16年7月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を42.1%から40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は1,194千円減少し、法人税等調整額の借方に計上される金額は、1,194千円増加しております。</p>																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材関連	投融資	医療・介護	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,785,450	2,003,346	307,136	15,199,705	47,295,638		47,295,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,641	94,407	99,200	741	218,990	(218,990)	—
計	29,810,091	2,097,754	406,336	15,200,446	47,514,629	(218,990)	47,295,638
営業費用	26,922,953	1,996,291	413,315	14,414,370	43,746,930	(207,636)	43,539,293
営業利益又は営業損失(△)	2,887,138	101,463	△ 6,979	786,076	3,767,698	(11,354)	3,756,344
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	22,257,947	764,109	—	5,292,222	28,314,278	—	28,314,278
減価償却費	380,259	38,656	2,343	228,299	649,559	—	649,559
資本的支出	420,399	30,418	—	20,462	471,279	—	471,279

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. (事業区分の変更)

「人材派遣・斡旋」事業に関しては、人材派遣業の規制緩和等により競争が激化しており、これまで以上に差別化し付加価値を付けることが求められている状況に鑑み、EAP(社員カウンセリングプログラム)事業と、人材派遣・斡旋及びこれら3事業の営業としての機能を持つ人材に関する広告代理事業の連携を強化し、事業の関連をより一層高めるため㈱グッドウィル・キャリアと㈱グッドウィル・フォーサイトが平成13年7月1日に合併いたしました。従来「その他」事業に含まれていたEAP事業を行っていた㈱グッドウィル・フォーサイトと「人材派遣・斡旋」事業を行っていた㈱グッドウィル・キャリアとの合併により、両社の事業が一体化され、かつ、㈱グッドウィル・キャリアが行っている人材に関する広告代理事業がEAP事業及び人材派遣・斡旋事業と相互補完的な関連を持つことを勘案して当企業グループの事業区分をより明確に表示するため当連結会計年度よりこれらの事業を統合し、「人材派遣・斡旋」事業から「人材関連」事業にセグメントの区分を変更しております。前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、その他事業の売上高は、546,876千円減少、営業利益は、57,802千円減少、資産は、255,179千円減少、減価償却費は、18,034千円減少しております。

3. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業 …… 軽作業、事務作業
- (2) 人 材 関 連 事 業 …… EAP事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業
- (3) 投 融 資 事 業 …… ベンチャー企業等に対する投融資
- (4) 医 療 ・ 介 護 事 業 …… 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス

なお、平成13年6月期に掲載されている美容・健康事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。また、上記事業区分の変更に伴い、「その他」事業に属する会社が無くなったため、「その他」事業についても記載しておりません。

当連結会計年度（自平成14年7月1日至平成15年6月30日）

（単位：千円）

	請負	人材関連	介護・医療支援	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,383,642	1,787,753	23,101,525	62,272,920	-	62,272,920
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,566	255,107	-	293,673	(293,673)	-
計	37,422,208	2,042,860	23,101,525	62,566,594	(293,673)	62,272,920
営業費用	33,604,837	1,880,801	22,116,049	57,601,688	(300,601)	57,301,087
営業利益	3,817,370	162,059	985,475	4,964,905	6,927	4,971,833
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,606,062	723,168	10,156,514	38,485,745	-	38,485,745
減価償却費	439,953	31,626	166,207	637,788	-	637,788
資本的支出	676,130	28,830	17,718	722,679	-	722,679

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業 …… 軽作業、事務作業
- (2) 人材関連事業 …… 社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業
- (3) 介護・医療支援事業 …… 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス
- なお、平成14年6月期に掲載されている投融資事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。また、平成14年6月期まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当連結会計年度よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に名称変更しております。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度（自平成13年7月1日至平成14年6月30日）

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年7月1日至平成15年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年7月1日至平成14年6月30日）

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年7月1日至平成15年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	折口雅博	東京都大田区	—	当社代表取締役会長	5.80%	—	—	㈱GWキャピタル株式売却(注1)	3,000,000	—	—
								㈱コムスン株式購入(注1)	3,000,000	—	—
	大西幸四郎	東京都杉並区	—	当社取締役相談役	4.41%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	—	短期借入金	191,900
—								長期借入金	251,820		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該子会社等の子会社を含む)	㈱コート・インベストメント(注3)	東京都港区	3,000,000	金融業	—	—	—	資金の貸付(注4)	50,000	短期貸付金	182,479
								有価証券の譲受(注1)	2,039,093	—	—
								貸借保証金の譲受	7,259	—	—
								利息の受取	962	—	—
									長期貸付金	750,000	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は公正な評価額によっております。

2. 当社は銀行借入に対して取締役相談役大西 幸四郎より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
3. ㈱コート・インベストメント(旧㈱GWキャピタル)については、平成14年3月までは連結対象子会社であり、株式の売却によって平成14年4月より連結範囲より除外されております。したがって、平成14年3月までの取引については連結財務諸表に反映されており、平成14年4月以降の取引について関連当事者との取引として上記に記載しております。
4. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。また、平成14年3月末時点での貸付残高は以下の通りであります。

短期貸付金 2,180,000 千円 長期貸付金 750,000 千円

当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	折口雅博	東京都大田区	—	当社代表取締役会長	5.80%	—	—	㈱コムスン株式の無償譲受(注1)	1,175,000	—	—
								㈱コムスン株式及び㈱グッドウィル・キャリア株式の購入(注1)	1,228,224	—	—
	川上真一郎	東京都世田谷区	—	当社代表取締役社長	0.92%	—	—	㈱コムスン株式購入(注1)	50,000	—	—
	金崎 明	東京都練馬区	—	当社常務取締役	0.00%	—	—	㈱コムスン株式及び㈱グッドウィル・キャリア株式の購入(注1)	275,285	—	—
	神野彰史	東京都港区	—	当社常務取締役	0.77%	—	—	㈱コムスン株式購入(注1)	50,000	—	—
大西幸四郎	東京都杉並区	—	当社取締役相談役	3.34%	—	—	㈱コムスン株式購入(注1)	50,000	—	—	
役員(折口雅博)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱折口総研	東京都港区	3,000	経営コンサルタント及び資産管理会社	15.20%	兼任1名	—	㈱コムスン株式購入(注1)	37,875	—	—
	㈱インターナショナルマーケティング	東京都港区	10,000	資産管理会社	—	兼任1名	—	㈱コムスン株式購入(注1)	125,000	—	—

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員(折口雅博)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱コート インベ スト メント	東京都 港区	3,000,000	金融業	-	-	-	資金の貸付 (注2)	100,000	その他 流動 資産	-
					-	-	-	債権譲受 (注1、3)	439,230	-	-
					-	-	-	有価証券の譲受 (注1、3)	159,855	-	-
					-	-	-	利息の受取 (注2)	4,309	未 入 収 金	-
	㈱サイ ド ワー ク	東京都 港区	10,000	金融業	-	-	-	債権譲渡(注1)	194,000	-	-

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は公正な評価額又は債権の額面金額によっております。

- 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 債権の譲受及び有価証券の譲受については㈱コート・インベストメント(旧㈱GWキャピタル)に対する貸付金の弁済により譲り受けたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	
1株当たり純資産額	82,860円82銭	1株当たり純資産額	94,604円10銭
1株当たり当期純利益	13,100円01銭	1株当たり当期純利益	13,466円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	94,928円85銭
		1株当たり当期純利益	13,791円39銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年7月 1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年7月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
当期純利益 (千円)	—	2,548,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	60,000
(うち利益処分による役員賞与)	—	(60,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	2,488,112
期中平均株式数(株)	—	184,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数3,560株) 詳細は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位:千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)コムスン	第1回新株引受権付社債	平成8年11月27日	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	長ﾌﾞﾗ +1%	なし	平成15年11月27日	注2
(株)コムスン	第2回新株引受権付社債	平成9年3月19日	20,000 (—)	20,000 (20,000)	長ﾌﾞﾗ +1%	なし	平成15年12月31日	注2
(株)コムスン	第1回転換社債	平成8年11月27日	21,000 (—)	21,000 (21,000)	長ﾌﾞﾗ -1%	なし	平成15年11月27日	注3
合計	—		61,000 (10,000)	51,000 (51,000)	—	—		—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容	株式の発行価額	発行価額の総額	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株引受権の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権に関する事項
(株)コムスン普通株式	500円	50,000千円	40,000千円	100%	自平成8年12月1日 至平成15年11月26日	本社債と分離して譲渡することができる
(株)コムスン普通株式	500円	155,000千円	135,000千円	100%	自平成9年4月1日 至平成15年12月30日	本社債と分離して譲渡することができる

3. 転換社債の内容

転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
転換社債500円につき(株)コムスン株式1株の割合をもって転換	(株)コムスン記名式普通株式	自平成8年12月1日 至平成15年11月26日

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
51,000千円	—	—	—	—

b. 借入金等明細表

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	7,544,400	12,598,500	1.5%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	272,315	227,510	1.3%	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	217,192	358,600	1.2%	平成16年7月 ～平成18年5月	
合計	8,033,907	13,184,610	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	186,600千円	172,000千円	—	—

(2) その他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第 8 期 (平成14年6月30日現在)		第 9 期 (平成15年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
I 流動資産			%		%
1. 現金及び預金※2		6,118,226		7,784,826	
2. 受取手形※4		274,157		324,041	
3. 売掛金※1		3,676,267		4,316,960	
4. 前払費用		158,074		219,087	
5. 繰延税金資産		150,022		217,032	
6. 未収入金※1		748,905		-	
7. その他※1		396,358		118,636	
8. 貸倒引当金		△ 31,325		△ 29,044	
流動資産合計		11,490,686	26.9	12,951,541	27.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		423,333		496,989	
減価償却累計額		120,642	302,690	163,678	333,311
(2) 車両及び運搬具		115,675		142,946	
減価償却累計額		87,202	28,473	103,796	39,149
(3) 器具及び備品		961,793		1,334,281	
減価償却累計額		541,957	419,836	693,007	641,273
(4) 土地※2		331,200		331,200	
有形固定資産合計		1,082,200	2.5	1,344,934	2.9
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		8,251		7,702	
(2) ソフトウェア		261,141		197,627	
(3) 電話加入権		47,165		47,265	
無形固定資産合計		316,559	0.8	252,595	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,535,930		1,553,423	
(2) 関係会社株		25,631,727		29,045,256	
(3) 長期貸付金		776,954		76,563	
(4) 関係会社長期貸付金		1,275,100		-	
(5) 破産債権等		180,791		183,213	
(6) 長期前払費用		34,460		45,708	
(7) 繰延税金資産		81,813		161,280	
(8) 質借保証金		283,690		1,210,028	
(9) その他		174,949		141,843	
(10) 貸倒引当金		△ 148,273		△ 166,805	
投資その他の資産合計		29,827,143	69.8	32,250,511	68.9
固定資産合計		31,225,093	73.1	33,848,041	72.3
資産合計		42,716,590	100.0	46,799,583	100.0

(単位:千円)

科目	期別	第 8 期 (平成14年6月30日現在)		第 9 期 (平成15年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
I 流動負債			%		%
1. 短期借入金※2		6,409,400		6,640,000	
2. 1年以内返済長期借入金※2		244,000		201,270	
3. 未払金※1		23,865		336,881	
4. 未払費用※1		948,174		1,706,816	
5. 未払法人税等		640,946		1,335,086	
6. 未払消費税等		355,266		560,931	
7. 預り金		116,096		117,377	
8. その他		41,864		54,083	
流動負債合計		8,779,614	20.6	10,952,446	23.4
II 固定負債					
1. 長期借入金※2		125,570		344,200	
2. 退職給付引当金		25,003		20,607	
3. 役員退職慰労引当金		21,083		23,499	
4. その他		4,630		1,980	
固定負債合計		176,286	0.4	390,286	0.8
負債合計		8,955,901	21.0	11,342,733	24.2
(資本の部)					
I 資本金※3		13,674,660	32.0	-	-
II 資本準備金		16,345,269	38.2	-	-
III 利益準備金		47,826	0.1	-	-
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		964		-	
2. 当期末処分利益		3,704,450		-	
その他の剰余金合計		3,705,415	8.7	-	-
V その他有価証券評価差額金		△ 11,953	△ 0.0	-	-
VI 自己株式		△ 529	△ 0.0	-	-
資本合計		33,760,689	79.0	-	-
負債資本合計		42,716,590	100.0	-	-
I 資本金※3		-	-	13,674,660	29.2
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		-		3,418,665	
2. その他の資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		-		12,926,604	
資本剰余金合計		-	-	16,345,269	34.9
III 利益剰余金					
1. 任意積立金				964	
(1) 特別償却準備金		-		-	
2. 当期末処分利益		-		5,419,148	
利益剰余金合計		-	-	5,420,113	11.6
IV その他有価証券評価差額金		-	-	20,245	0.1
V 自己株式※5		-	-	△ 3,439	△ 0.0
資本合計		-	-	35,456,849	75.8
負債資本合計		-	-	46,799,583	100.0

② 損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	第 8 期 〔自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日〕		第 9 期 〔自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日〕			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上	高		25,664,531	100.0	36,310,431	100.0	
II 売上原価	原価		16,745,351	65.3	24,139,083	66.5	
III 売上総利益	総利益		8,919,180	34.7	12,171,348	33.5	
III 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	役員報酬	97,571		103,364			
2. 給料諸手当	給料諸手当	2,947,914		3,858,099			
3. 退職給付引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	3,168		2,225			
4. 役員退職慰勞引当金繰入額	役員退職慰勞引当金繰入額	6,083		6,166			
5. 法定福利費	法定福利費	321,328		274,297			
6. 賃借料	賃借料	626,369		737,121			
7. 通信費	通信費	438,488		333,831			
8. システム関連費	システム関連費	-		743,165			
9. 消耗品	消耗品	95,443		90,920			
10. 減価償却費	減価償却費	293,559		352,573			
11. 広告宣伝費	広告宣伝費	92,861		477,175			
12. 採用広告費	採用広告費	199,049		407,678			
13. 貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	49,604		16,251			
14. その他	その他	941,942	6,113,385	23.8	978,259	8,381,129	23.1
IV 営業利益	営業利益		2,805,794	10.9	3,790,219	10.4	
IV 営業外収益	営業外収益						
1. 受取利息	受取利息	17,061		39,445			
2. 受取配当金	受取配当金	68,316		71,930			
3. 受取手数料	受取手数料	4,614		6,315			
4. 受取賃料	受取賃料	-		19,611			
5. その他	その他	30,508	120,499	0.5	17,726	155,028	0.4
V 営業外費用	営業外費用						
1. 支払利息	支払利息	92,811		116,498			
2. 出資損	出資損	49,056		20,223			
3. その他	その他	10,544	152,412	0.6	37,382	174,105	0.4
VI 特別利益	特別利益		2,773,881	10.8	3,771,141	10.4	
1. 受贈益	受贈益	-	-	-	1,175,000	1,175,000	3.2
VII 特別損失	特別損失						
1. 固定資産除却損	固定資産除却損	37,982		36,354			
2. リース契約解約損	リース契約解約損	27,107		-			
3. 投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	85,871		14,582			
4. 投資有価証券売却損	投資有価証券売却損	-		1,174,840			
5. 関係会社株式売却損	関係会社株式売却損	17,799		-			
6. 固定資産売却損	固定資産売却損	2,425		-			
7. 関係会社債権放棄損	関係会社債権放棄損	8,497	179,683	0.7	-	1,225,776	3.4
税引前当期純利益	税引前当期純利益		2,594,198	10.1	3,720,365	10.2	
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税	1,230,000		1,870,000			
法人税等調整額	法人税等調整額	△ 39,092	1,190,907	4.6	△ 169,841	1,700,158	4.6
当期純利益	当期純利益		1,403,290	5.5	2,020,206	5.6	
前期繰越利益	前期繰越利益		2,347,351		3,535,875		
利益準備金取崩額	利益準備金取崩額		-		47,826		
中間配当額	中間配当額		46,191		184,761		
当期未処分利益	当期未処分利益		3,704,450		5,419,148		

<付> 売上原価明細書

(単位:千円)

科目	期別	第 8 期 〔自 平成13年 7月 1日〕 至 平成14年 6月30日〕		第 9 期 〔自 平成14年 7月 1日〕 至 平成15年 6月30日〕		
		金額	構成比	金額	構成比	
I 労 務 費			14,011,513	83.7	20,098,345	83.3
II 経 費						
1. 旅 費 交 通 費		2,397,000		3,353,745		
2. 消 耗 品 費		81,286		203,508		
3. 外 注 費		194,340		305,586		
4. そ の 他		61,210	2,733,838	177,896	4,040,737	16.7
売 上 原 価			16,745,351	100.0	24,139,083	100.0

③利益処分計算書

(単位:千円)

科目	期別	第 8 期 (平成14年9月26日)		第 9 期 (平成15年9月10日)	
		金額	構成比	金額	構成比
I 当期末処分利益			3,704,450		5,419,148
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		-	-	964	964
合計			3,704,450		5,420,113
III 利益処分数額					
1. 配 当 金		138,574		184,758	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		30,000 (1,000)	168,574	60,000 (3,000)	244,758
IV 次期繰越利益			3,535,875		5,175,354

(注) 期別欄の()内日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	期別	第 8 期 〔自平成13年 7月 1日 至平成14年 6月30日〕	第 9 期 〔自平成14年 7月 1日 至平成15年 6月30日〕
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法		<p>(イ)有形固定資産 …… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(ロ)無形固定資産 …… 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 …… 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 …… 定率法 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 …… 定額法 同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用 …… 定額法 同 左</p>

項目	期別	第 8 期 〔 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日 〕	第 9 期 〔 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日 〕
	3. 引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同 左
	(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(ロ) 退職給付引当金 同 左	(ロ) 退職給付引当金 同 左
	(ハ) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左	(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		(イ) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(イ) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
		(ロ) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(ロ) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 8 期 〔 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 〔 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日 〕</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産に独立科目として区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高183,298千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>また、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に25,362千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。なお、前期は、営業外費用の「その他」に3,387千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産に独立科目として区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高27,978千円)は、資産総額の100分の1以下となったため当期より流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「システム関連費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。なお、前期は、販売費及び一般管理費の「その他」に145,815千円含まれております。</p> <p>また、前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更いたしました。なお、前期は、営業外収益の「その他」に8,142千円含まれております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成14年6月30日現在)	第 9 期 (平成15年6月30日現在)																																																				
<p>1. ※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">22,955 千円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>流 動 資 産 「 そ の 他 」</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">28,862</td> </tr> </table> <p>2. ※2 担保資産 関係会社の銀行からの借入金1,000,000千円の担保として、定期預金501,800千円を差し入れております。 また、短期借入金450,000千円、長期借入金125,570千円及び1年以内返済長期借入金244,000千円に対し、以下の資産を担保として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">773,000 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">91,299</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">883,253 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱グッドウィル・キャリア</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">885,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. ※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">700,000 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">184,768</td> </tr> </table> <p>5. ※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">20,804 千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	22,955 千円	未 収 入 金	1,185	流 動 資 産 「 そ の 他 」	1,325	未 払 費 用	28,862	定 期 預 金	773,000 千円	土 地	91,299	(会社名)	(保証残高)	㈱ コ ム ス ン	1,000,000 千円	(会社名)	(予約残高)	㈱ コ ム ス ン	883,253 千円	㈱グッドウィル・キャリア	2,387	計	885,640	授 権 株 式 数	700,000 株	発 行 済 株 式 総 数	184,768	受 取 手 形	20,804 千円	<p>1. ※1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">19,471 千円</td> </tr> <tr> <td>流 動 資 産 「 そ の 他 」</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">9,633</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(保証残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ ソ ア</td> <td style="text-align: right;">300,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,300,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">(会社名)</th> <th style="text-align: right;">(予約残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ コ ム ス ン</td> <td style="text-align: right;">1,455,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">700,000 株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">184,768</td> </tr> </table> <p>4. ※5 自己株式の保有数 普通株式 9 株</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が20,245千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第4号及び改正商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売 掛 金	19,471 千円	流 動 資 産 「 そ の 他 」	1,048	未 払 費 用	9,633	(会社名)	(保証残高)	㈱ コ ム ス ン	5,000,000 千円	㈱ ソ ア	300,640	計	5,300,640	(会社名)	(予約残高)	㈱ コ ム ス ン	1,455,608千円	授 権 株 式 数 普通株式	700,000 株	発 行 済 株 式 総 数 普通株式	184,768
売 掛 金	22,955 千円																																																				
未 収 入 金	1,185																																																				
流 動 資 産 「 そ の 他 」	1,325																																																				
未 払 費 用	28,862																																																				
定 期 預 金	773,000 千円																																																				
土 地	91,299																																																				
(会社名)	(保証残高)																																																				
㈱ コ ム ス ン	1,000,000 千円																																																				
(会社名)	(予約残高)																																																				
㈱ コ ム ス ン	883,253 千円																																																				
㈱グッドウィル・キャリア	2,387																																																				
計	885,640																																																				
授 権 株 式 数	700,000 株																																																				
発 行 済 株 式 総 数	184,768																																																				
受 取 手 形	20,804 千円																																																				
売 掛 金	19,471 千円																																																				
流 動 資 産 「 そ の 他 」	1,048																																																				
未 払 費 用	9,633																																																				
(会社名)	(保証残高)																																																				
㈱ コ ム ス ン	5,000,000 千円																																																				
㈱ ソ ア	300,640																																																				
計	5,300,640																																																				
(会社名)	(予約残高)																																																				
㈱ コ ム ス ン	1,455,608千円																																																				
授 権 株 式 数 普通株式	700,000 株																																																				
発 行 済 株 式 総 数 普通株式	184,768																																																				

(損益計算書関係)

第 8 期 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		第 9 期 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	
1. ※1 関係会社との取引		1. ※1 関係会社との取引	
受 取 利 息	12,689 千円	受 取 利 息	8,680 千円
受 取 配 当 金	21,306	受 取 配 当 金	62,568
2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		2. ※2 特別損失に計上された「投資有価証券売却損」 1,174,840千円の損失補填のための株式受入益 1,175,000千円であります。	
建 物	8,808 千円	3. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
車 両 及 び 運 搬 具	596	建 物	17,120 千円
器 具 及 び 備 品	432	車 両 及 び 運 搬 具	229
ソ フ ト ウ エ ア	28,145	器 具 及 び 備 品	19,004
計	37,982	計	36,354
3. ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
車 両 及 び 運 搬 具	2,129 千円		
器 具 及 び 備 品	296		
計	2,425		

(リース取引関係)

第 8 期 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	第 9 期 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕																																				
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>																																					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>155,179</td> <td>8,901</td> <td>8,570</td> <td>172,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,492</td> <td>8,496</td> <td>8,008</td> <td>163,997</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,686</td> <td>404</td> <td>562</td> <td>8,652</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	取得価額相当額	155,179	8,901	8,570	172,650	減価償却累計額相当額	147,492	8,496	8,008	163,997	期末残高相当額	7,686	404	562	8,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具</th> <th>器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,001</td> <td>15,142</td> <td>64,143</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,051</td> <td>7,538</td> <td>40,589</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,950</td> <td>7,603</td> <td>23,553</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具	器具及び備品	合計	取得価額相当額	49,001	15,142	64,143	減価償却累計額相当額	33,051	7,538	40,589	期末残高相当額	15,950	7,603	23,553
	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計																																	
取得価額相当額	155,179	8,901	8,570	172,650																																	
減価償却累計額相当額	147,492	8,496	8,008	163,997																																	
期末残高相当額	7,686	404	562	8,652																																	
	車両及び運搬具	器具及び備品	合計																																		
取得価額相当額	49,001	15,142	64,143																																		
減価償却累計額相当額	33,051	7,538	40,589																																		
期末残高相当額	15,950	7,603	23,553																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 16,550 千円 1 年 超 520 合 計 17,070		2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 11,821 千円 1 年 超 12,422 合 計 24,244																																			
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 38,836 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 25,822 支 払 利 息 相 当 額 2,175		3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 24,747 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 21,672 支 払 利 息 相 当 額 690																																			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																			
(ロ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。		(ロ) 利息相当額の算定方法 同 左																																			

(有価証券関係)

第8期(自平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。また第9期(自平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)における子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第 8 期 (平成14年6月30日現在)	第 9 期 (平成15年6月30日現在)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,067 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,953</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">100,920</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,865</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>36,573</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">232,380</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>231,836</u></u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,067 千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	38,953	未 払 事 業 税	100,920	役員退職慰労引当金	8,865	そ の 他	<u>36,573</u>	繰延税金資産合計	232,380		544	繰延税金資産純額	<u><u>231,836</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,913 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144,646</td> </tr> <tr> <td>未 払 事 業 税</td> <td style="text-align: right;">159,790</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,562</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>25,598</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">394,510</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>378,313</u></u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	54,913 千円	ソフトウェア損金算入限度超過額	144,646	未 払 事 業 税	159,790	役員退職慰労引当金	9,562	そ の 他	<u>25,598</u>	繰延税金資産合計	394,510	その他有価証券評価差額金	16,197	繰延税金資産純額	<u><u>378,313</u></u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,067 千円																																
ソフトウェア損金算入限度超過額	38,953																																
未 払 事 業 税	100,920																																
役員退職慰労引当金	8,865																																
そ の 他	<u>36,573</u>																																
繰延税金資産合計	232,380																																
	544																																
繰延税金資産純額	<u><u>231,836</u></u>																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,913 千円																																
ソフトウェア損金算入限度超過額	144,646																																
未 払 事 業 税	159,790																																
役員退職慰労引当金	9,562																																
そ の 他	<u>25,598</u>																																
繰延税金資産合計	394,510																																
その他有価証券評価差額金	16,197																																
繰延税金資産純額	<u><u>378,313</u></u>																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法 定 実 効 税 率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調 整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住 民 税 均 等 割</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 1.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>45.9</u></u></td> </tr> </table>	法 定 実 効 税 率	42.1 %	(調 整)		交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	0.3	住 民 税 均 等 割	4.7	そ の 他	<u>△ 1.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.9</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法 定 実 効 税 率</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>(調 整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住 民 税 均 等 割 等</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>45.7</u></u></td> </tr> </table>	法 定 実 効 税 率	42.1 %	(調 整)		交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	0.5	住 民 税 均 等 割 等	2.6	そ の 他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.7</u></u>								
法 定 実 効 税 率	42.1 %																																
(調 整)																																	
交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	0.3																																
住 民 税 均 等 割	4.7																																
そ の 他	<u>△ 1.2</u>																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.9</u></u>																																
法 定 実 効 税 率	42.1 %																																
(調 整)																																	
交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	0.5																																
住 民 税 均 等 割 等	2.6																																
そ の 他	<u>0.5</u>																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.7</u></u>																																
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末における一時差異のうち平成16年7月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を42.1%から40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は1,194千円減少し、法人税等調整額の借方に計上される金額は、1,194千円増加しております。</p>																																

(1株当たり情報)

第 8 期 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕		第 9 期 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	
1株当たり純資産額	182,720円89銭	1株当たり純資産額	191,584円93銭
1株当たり当期純利益	7,655円70銭	1株当たり当期純利益	10,609円41銭
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	191,909円68銭
		1株当たり当期純利益	10,934円16銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 期 〔自 平成13年7月 1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	第 9 期 〔自 平成14年7月 1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
当期純利益 (千円)	—	2,548,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	60,000
(うち利益処分による役員賞与)	—	(60,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	2,488,112
期中平均株式数(株)	—	184,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数3,560株) 詳細は「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

④ 附属明細表

イ. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位:千円)

その 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500 株	500,000
	(株) 光 通 信	41,220	100,990	
	エヌ・アイ・エフベンチャーズ (株)	50	4,695	
	(株)アハーンセコーホレーション	10,000	3,300	
	(株)エブリディ・ドット・コム	1,000	1,547	
	計	52,770	610,532	
他 有 価 証 券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額
		(株)フード・スコープ第2回無担保社債	100,000	100,000
	(株)フード・スコープ第3回無担保社債	100,000	100,000	
	(株)フード・スコープ第4回無担保社債	100,000	100,000	
	(株)フード・スコープ第5回無担保社債	400,000	400,000	
	(株)フード・スコープ第6回無担保社債	200,000	200,000	
	計	900,000	900,000	
そ の 他 有 価 証 券	そ の 他	種類及び銘柄	投 資 口 数 等	貸 借 対 照 表 計 上 額
		(証券投資信託の受益証券) KOBE BUY JAPAN FUND 21-2	5,000 口	22,235
	ダイワ日本株オープン	20,000,000	17,656	
	新株引受権証券(株)フード・スコープ	—	3,000	
	計	—	42,891	
その他有価証券合計				1,553,423

ロ. 有形固定資産等明細表

(単位:千円)

資産の種類		前期末 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当 期 償 却 額	差 引 当期末残高
有形 固定 資産	建 物	423,333	104,459	30,803	496,989	163,678	56,718	333,311
	車両及び運搬具	115,675	29,437	2,166	142,946	103,796	18,532	39,149
	器具及び備品	961,793	525,002	152,514	1,334,281	693,007	283,700	641,273
	土 地	331,200	—	—	331,200	—	—	331,200
	計	1,832,002	658,899	185,484	2,305,417	960,482	358,951	1,344,934
無形 固定 資産	商 標 権	10,091	1,192	1,317	9,966	2,263	1,115	7,702
	ソフトウェア	388,382	13,775	—	402,157	204,530	77,289	197,627
	電話加入権	47,165	100	—	47,265	—	—	47,265
	計	445,639	15,067	1,317	459,388	206,793	78,405	252,595
長期前払費用		68,890	30,040	5,229	93,701	47,992	13,993	45,708
繰 延 資 産	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

八. 資本金等明細表

(単位:千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金		13,674,660	—	—	13,674,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)(注)1	(184,768)	(—)	(—)	(184,768)
	普通株式(注)1	13,674,660	—	—	13,674,660
資本準備金 及び その他資本剰余金	<資本準備金> 株式払込剰余金(注)2	15,348,490	—	11,929,825	3,418,665
	株式交換(注)2	978,729	—	978,729	—
	新株引受権(注)2	900	—	900	—
	合併差益(注)2	17,150	—	17,150	—
	<その他資本剰余金> 資本金及び資本剰余金減少差益	—	12,926,604	—	12,926,604
	計	16,345,269	12,926,604	12,926,604	16,345,269
利益準備金 及び 任意積立金	<利益準備金>(注)2	47,826	—	47,826	—
	<任意積立金> 特別償却準備金	964	—	—	964
	計	48,791	—	47,826	964

(注) 1.当期末における自己株式は9.08株であります。

2.資本準備金及び利益準備金の減少の原因は平成14年9月26日開催の定時株主総会における資本準備金及び利益準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金及び未処分利益への振替であります。

二. 引当金明細表

(単位:千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		179,599	78,780	—	62,529	195,850	
役員退職慰労引当金		21,083	6,166	3,750	—	23,499	

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額44,476千円及び回収による取崩額18,052千円であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金及び預金

(単位:千円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		1,235		
預 金 の 種 類	当	座	預	金	530,948
	普	通	預	金	5,011,770
	定	期	預	金	2,213,858
	定	期	積	金	27,013
	計		7,783,590		
合	計		7,784,826		

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相	手	先	金	額	摘	要					
日本	梱包	運輸	倉庫	(株)	83,815						
鴻	池	運	輸	(株)	37,019						
三	愛	ロ	ジ	ス	テ	ィ	ツ	ク	(株)	20,632	
エ	ヌ	デ	ツ	ク	(株)	19,321					
(株)	大	崎			17,646						
そ	の	他			145,605						
合	計				324,041						

(ロ) 期日別内訳

(単位:千円)

期	日	金	額	摘	要
平成	15年7月		78,781		
"	8月		89,204		
"	9月		97,448		
"	10月		43,482		
"	11月		15,123		
合	計		324,041		

③ 売掛金
(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
ソフトバンクBB(株)	110,478	
ビー・ビー・ショップ(株)	78,256	
ソフトバンク・フレームワークス(株)	74,445	
(株)新開ティ・エス	56,723	
菱光運輸(株)	52,587	
その他	3,944,468	
合計	4,316,960	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率	滞留期間 (A)+(D)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
3,676,267	38,125,953	37,485,260	4,316,960	89.7 %	38.3 日

④ 関係会社株式

(単位:千円)

銘柄	金額	摘要
(株)コムスン	28,339,354	
(株)グッドウィル・キャリア	534,381	
(株)ソア	100,000	
如意棒人力股份有限公司	24,000	
貴都維力集団有限公司	47,520	
合計	29,045,256	

⑤ 短期借入金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
㈱ み ず ほ 銀 行	2,550,000	
㈱ U F J 銀 行	850,000	
㈱ あ お ぞ ら 銀 行	700,000	
㈱ 三 井 住 友 銀 行	600,000	
㈱ り そ な 銀 行	600,000	
中央三井信託銀行㈱	600,000	
㈱ 東 日 本 銀 行	300,000	
商工組合中央金庫	260,000	
㈱ 関 西 さ わ や か 銀 行	180,000	
合 計	6,640,000	

(3) そ の 他

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	6 月 30 日	定 時 株 主 総 会	9 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	—	基 準 日	6 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券 10株券、50株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	12 月 31 日
		1 単 元 の 株 式 数	—
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店	
	名義書換手数料	無	料 新券交付手数料 無
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店	
	名義書換手数料	無	料
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	当該事項はありません。		

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。